

2007.04.01 > > > 2008.03.31

CONTENTS

株主のみなさまへ 第83期報告書

決算のポイント	>	1
トップメッセージ	>	3
事業部門の概況	>	5
資源部門	>	5
金属および金属加工部門	>	6
電子材料および機能性材料部門	>	7
その他部門	>	8
環境保全の取り組み	>	9
連結財務諸表	>	11
個別財務諸表	>	13
会社情報および株式状況	>	14

 住友金属鉱山株式会社

証券コード 5713

決算のポイント

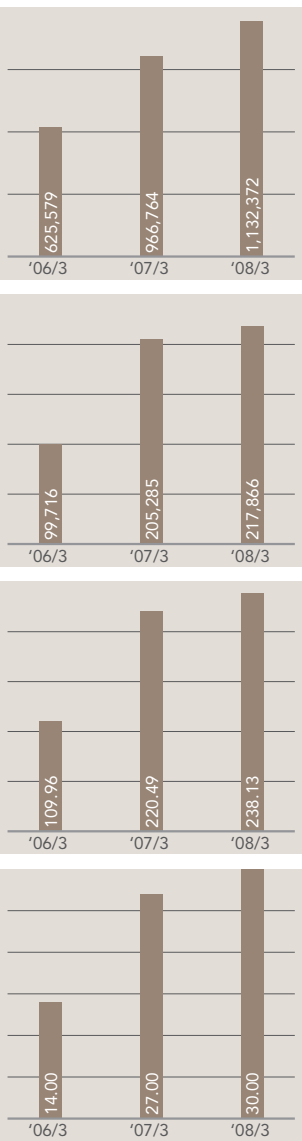
連結財務ハイライト

	百万円		
	'06/3	'07/3	'08/3
売上高*	625,579	966,764	1,132,372
経常利益	99,716	205,285	217,866
当期純利益	62,800	126,054	137,808

	円		
	'06/3	'07/3	'08/3
1株当たり当期純利益	109.96	220.49	238.13
1株当たり配当金	14.00	27.00	30.00
1株当たり純資産	654.15	859.82	1,017.96

	百万円		
	'06/3	'07/3	'08/3
総資産	772,562	929,208	1,091,716
純資産	373,752	528,921	640,345

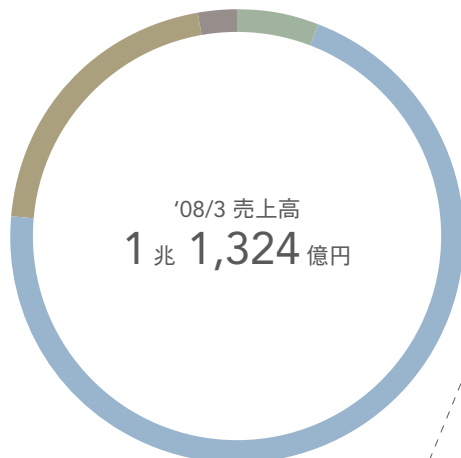
※売上高には、内部売上高または振替高を含んでおりません。



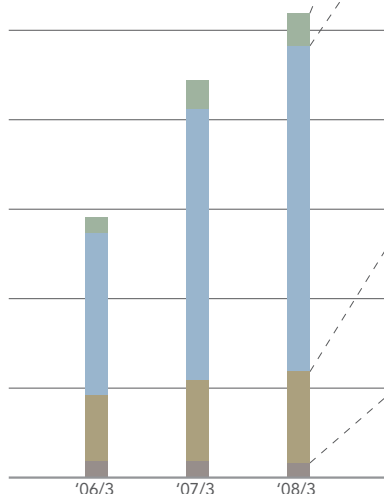
>> ポイント

- 1. 銅およびニッケルの販売量増加と価格の上昇により増収となった
ことなどにより、史上初めての連結売上高1兆円超え
- 2. 連結経常利益は4期連続、連結当期純利益は5期連続の最高益
- 3. 1株当たり30円を配当(前期比3円増配)

セグメント情報



セグメント別売上高
(億円)



資源部門

売上高： 914億円
(前期比： 11.1%)

営業利益： 381億円
(前期比： 13.7%)

銅価格および金価格の上昇により売上高・営業利益ともに増収増益を達成することができました。

金属および金属加工部門

売上高： 9,106億円
(前期比： 20.0%)

営業利益： 1,088億円
(前期比： -0.7%)

銅、ニッケル、金価格の上昇と各プロジェクトの効果による販売数量の増加から、売上高は増収となりましたが、非鉄金属の価格変動による在庫評価の影響等により営業利益は前期並となりました。

電子材料および機能性材料部門

売上高： 2,550億円
(前期比： 14.1%)

営業利益： 82億円
(前期比： -39.5%)

主原料の金属価格の上昇もあり売上高は増収となりましたが、販売競争の激化による販売価格の下落や、原料価格の高騰などの影響により、営業利益は減益となりました。

その他部門

売上高： 407億円
(前期比： -12.9%)

営業利益： 37億円
(前期比： -40.8%)

プラントエンジニアリング事業の完工高の減少、改正建築基準法の影響による住宅・建材事業の減収などにより、売上高・営業利益ともに減収減益となりました。

セグメント間の取引として、売上高1,653億円、営業利益35億円が発生しており、売上高1兆1,324億円はこれを消去した外部売上高の合計です。各部門の売上高、営業利益、構成比はセグメント間取引を消去する前の数字を表記しております。

トップメッセージ

代表取締役社長 家守 伸正

ごあいさつ

株主のみなさまには、
ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
また、平素より格別のご支援を賜り、
厚く御礼申し上げます。
ここに、当社第83期
(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の
ご報告を申し上げます。



Q 業績の概要についてお聞かせください。

当期は、銅とニッケルの販売量の増加と価格の上昇により、連結売上高は1兆1,324億円となり、過去最高を記録しました。連結営業利益は、金属価格変動による在庫評価影響や電子・機能性材料事業における販売価格の下落などにより減益となったものの、連結経常利益・連結当期純利益につきましては、前期に引き続き過去最高益を更新することができました。

また、自己資本比率につきましても、54.0%と中期経営計画で目標としております「連結自己資本比率50%以上の堅持」を達成することができました。

配当につきましては、1株あたりの中間配当金を15円、期末配当金を15円の通期30円とし、1株当たり年間3円の増配とさせていただきました。

Q 2007年度の事業環境はいかがでしたでしょうか。

非鉄金属業界におきましては、価格高騰による一部買い控えや代替品調達の動きがありましたが、新興国経済の拡大と世界的な景気の回復基調により堅調な需要が持続しました。非鉄金属価格は、2007年初めから当期の第1四半期にかけ、ニッケルの急騰、急落があったものの、全般には堅調な需要に支えられ高い水準で推移しました。

エレクトロニクス関連業界におきましては、電子機器および電子部品の需要が概ね堅調に推移しましたが、一部に景気の変調を反映した販売の減少や価格の低下、原材料価格の高騰による損益面での低迷も見られました。

このような状況の中、当社においては「非鉄メジャークラス入り」を目指した海外展開を積極的に押し進めた結果が出始めています。資源・金属部門の海外鉱山会社の業績への貢献度が拡大し、連結当期純利益の約半分以上を占めるまでになりました。

**Q 2008年度の見通しなどについて
お聞かせください。**

当社を取り巻く環境は、非鉄金属については、主にニッケルの需給環境において供給過剰が継続すると想定しているものの、新興国の需要拡大によって非鉄金属価格は高水準を維持し続けることが見込まれています。また、電子関連業界については、サブプライムローン問題を起点とする世界経済の減速が大きな懸念材料として浮上してきているものの、オリンピックイヤーに伴う電子機器および電子部品の増販が期待されています。

業績の見通しとしては、非鉄金属価格が高水準ではあるものの低下することや為替条件の悪化と

いった市場環境が予想されることから、連結売上高は9,570億円、連結営業利益1,000億円、連結経常利益1,520億円、連結当期純利益910億円を見込んでいます。

**Q 目標達成に向けた意気込みと株主の皆様へ
メッセージをお願いいたします。**

当社グループは2003年度に策定した中期経営計画において、資源・金属部門では「10年後の非鉄メジャークラス入り」、電子・機能性材料部門では「商品ごとに世界トップクラスのシェア獲得」を長期ビジョンとして設定し、2004年度以降、確実に成長してきました。2008年度はプロジェクトの成果が踊り場の時期となりますが、2009年度にはフィリピンのコーラルベイニッケル社の拡張起業が完成しますので、さらに事業規模が拡大いたします。今年度は各部門における諸課題の解決に目処をつけ、2010年度から始まる新たな中期経営計画の構想を練り、長期ビジョンの実現に向けて全力を注いでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

家守伸正

事業部門の概況

資源部門



菱刈鉱山の操業は順調に推移し、当期の金銀鉱の販売量は127,605トン(含有金量7.5トン)となりました。

米国アリゾナ州において経営に参画しているモレンシー銅鉱山などの主要鉱山も、操業はおおむね順調に推移しました。

2005年6月に権益を取得したペルーのセロ・ベルデ銅鉱山の硫化鉱床開発プロジェクトについては、操業開始以降おおむね計画に沿って立ち上がり、2007年8月にフル操業を達成しました。これにより、当社の収益源および銅原料の安定供給源として大きく貢献しています。

米国アラスカ州においてテックコミンコ社(カナダ)とともに展開しているポゴ金鉱山については、鉱石処理設備の増設工事が2007年3月に完成したことなどにより操業度が上昇しています。

>> 今後の展望

今後も銅原料の安定的な確保を目指すべく、新たな銅鉱山開発に向けて積極的に探鉱を推進し、将来的には自山鉱比率を3分の2まで高めることを目指します。

ニッケル事業については、現在ソロモン諸島で探鉱プロジェクトを推進し、2009年の予備企業調査実施を目指しています。

ポゴ金鉱山は、2006年2月の生産開始以降、鉱石処理設備の能力不足などの理由により不安定な操業が続いていましたが、追加工事完了後は操業度を上げ、2007年12月にフル生産を達成しました。2008年度は年間を通して安定操業を目指します。

今後とも「非鉄メジャークラス入り」を目指して、買鉱製錬型から「資源＋製錬」型への事業モデルの転換を引き続き推進するため、原料の安定確保に取り組んでいきます。



> ソロモン諸島での探鉱の様子

金属および金属加工部門



銅は、国内販売につきましては、銅価格の上昇による買い控えや、建築関連の減販があったものの、自動車や電力関連が好調を持続したことから、ほぼ前期並みとなりました。輸出につきましては、主にアジア向けが増加したことにより増販となりました。

ニッケルは、当初ステンレス向けが好調に推移していたものの、6月以降のニッケル価格の急落と、それに続く世界的なステンレスの需給調整がありましたが、原油価格の高騰を受けたエネルギー関連の特殊鋼向け、発電関連、航空機関連などの合金向けが堅調に推移したため、増販となりました。

フィリピンのコーラルベイ・ニッケルプロジェクト(低品位ニッケル酸化鉱からのニッケル回収プロジェクト)については、当期に設計能力の年産1万トンを達成することができました。

>> 今後の展望

銅事業については、2008年度は銅精鉱の組成変化に対応するために東予工場の設備を整備し、課題の克服に努めていきます。

ニッケル事業については、フィリピンのタガニート・マイニング社と共同で、コーラルベイ・ニッケルプロジェクトと同様のHPAL(高圧硫酸浸出)法を用いた当社第2のプロジェクト(第2HPAL)の企業化調査を同国ミンダナオ島にて実施しています。調査結果が良好な場合、速やかに同社と合弁会社を設立し、HPALプラントの建設に取り掛かる予定です。

ニューカレドニアのゴロ・ニッケルプロジェクトは世界最大級のニッケル資源量を有するプロジェクトであり、現在、建設工事が進行中です。Valeインコ社(カナダ)と共同して2008年末の操業開始を目指しています。

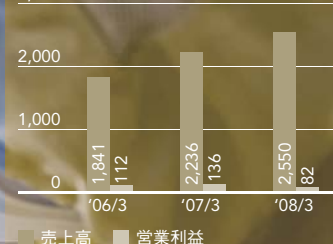
今後とも製錬能力の増強、安定的な生産体制の構築に努めていきます。



> ニューカレドニアの
ゴロ・ニッケルプロジェクト

電子材料および機能性材料部門

部門売上高と営業利益
(億円)



電子材料事業

電子機器市場は、薄型テレビに代表されるデジタル家電や携帯電話に代表されるモバイル機器の普及拡大、ノート型を中心としたパソコン販売の伸張などにより底堅く推移しました。こうした市場動向を背景に半導体向けボンディングワイヤー、コンデンサ部品に使用される厚膜ペーストなど、各製品ともおおむね好調に推移しました。

機能性材料事業

COF基板(Chip On Film:液晶画面を表示させるドライバICを実装する基板)に使用される2層めっき基板は、顧客での収率向上による需要の減少や競争激化による販売価格の下落などにより若干の減収となりました。

電池材料についてはハイブリッドカーのバッテリー向けである水酸化ニッケルの販売量が堅調に推移し、リチウムイオン二次電池の材料であるニッケル酸リチウムは特に民生用途で需要が伸びました。

また、赤外線遮蔽効果を持つ日射遮蔽インクや、自動車関連・光学機器用途向けの磁性材料は順調に売上を伸ばしました。

>> 今後の展望

電子材料事業は、テープ材料では、拡大する中国・台湾市場でのトップシェアを目指して、台湾でのCOF生産ラインの増強投資を実施し、順調に生産を伸ばしています。

機能性材料事業は、2層めっき基板で、生産性や品質の一層の向上によりコスト競争力を強化し、市場において確固たる地位を堅持していきます。電池材料は、成長が期待される市場への拡販によって収益の柱へ成長させます。

今後も「商品ごとに世界トップクラスのシェア獲得」という目標の達成に向けた諸施策を引き続き推進し、より存在感のある事業となるべく戦略を展開していきます。



> 水酸化ニッケル

その他部門



住宅・建材事業では、改正建築基準法の影響により、建築材料であるALC(軽量気泡コンクリート)の販売量が減少しました。

放射線照射事業は、ガンマ線による滅菌処理の需要が伸びていることから好調な業績を持続しました。

石油精製用触媒とそのリサイクル事業は、石油業界が活況であり、さらにモリブデンなど金属価格が堅調に推移し、好調な業績を継続しました。

>> 今後の展望

住宅・建材事業では、製品品質、施工品質の一層の向上に努め、お客様へのより安全・安心な製品の提供に努めます。

エンジニアリング事業では、2008年4月1日付で住鉱エコエンジ株式会社とSMMプラントエンジニアリング株式会社を統合し、住友金属鉱山エンジニアリング株式会社を設立しました。2社を統合することにより、両社の技術力の融合を図りエンジニアリングを含む設備技術部門の強化を目指します。

放射線照射事業では、需要拡大に伴い、既存のガンマ線に加え、新たに電子線による照射施設を建設中であり、2009年4月より操業を開始する予定です。これにより、2種類の照射事業を行う長所を最大限に活用した、より質の高い、充実したサービスを提供します。



> 放射線照射事業での照射風景

環境保全の取り組み

環境保全活動

当社は、約400年にわたり製錬事業、鉱山開発を行ってきました。

そして、古くから銅製錬に伴う煙害問題の解決や

鉱山開発による荒廃地への植林事業など、

熱意を持って環境保全への取り組みを実践してきました。

その取り組みの根底には、住友の事業精神のひとつである

「天地自然および社会に対する報恩感謝」の精神があります。

この精神は今日に至るまで脈々と受け継がれ、

各事業部門において積極的に環境保全に対する取り組みを展開しています。

今後も、「地球および社会との共存」を重要な経営テーマと認識し、

社会とともに成長する企業を目指してまいります。

製錬所、鉱山における環境保全

環境保全に十分に考慮しながら、積極的な設備投資や大型プロジェクトを展開し、「非鉄メジャークラス入り」を目指しています。

東予工場：硫酸SO₂ブロワーのインバーター化

電気銅を生産する東予工場には、銅精鉱を製錬する過程で発生する亜硫酸ガスを回収し硫酸を製造する工程があります。この工程で、圧力調整のために使用する巨大な送風機（ブロワー）をインバーター化しました。このインバーター化により、電力ロスの問題が解決し、大幅な省エネルギーを実現しました。



ポゴ鉱山：生態系への影響を考えた開発

ポゴ鉱山の開発は、「生態系への影響を最低限に抑える」ように進められました。鉱山の近辺はヘラ鹿の生息地であるため、鉱山のアクセス道路の建設にあたっては、繁殖地を回避したり、一般の使用を認めないといった工夫を行い、極力影響を与えないようにしています。



先進の技術で環境保全

長年の事業運営で培ってきた技術やノウハウを駆使し、環境保全に寄与する製品や新技術の開発に取り組んでいます。

Freeシリーズ

ふっ素やほう素を始めとした排水中の規制物質を除去する独自のプロセス「Freeシリーズ」を開発し提供しています。昨今の排水規制強化や水環境に対する関心の高まりにより、企業はさらなる水環境保全の取り組みが必要となっています。この水処理技術の提供により、今後も水環境保全に貢献していきます。

Freeシリーズの例

N-Free (N)	硝酸性窒素／亜硝酸性窒素の処理
N-Free (A)	アンモニア性窒素／COD成分の処理
F-Free	ふっ素の処理
B-Free (B)	ほう素の処理
B-Free (F)	ほうふっ化物の処理

サファイア基板

サファイア基板は、白熱電球や蛍光灯に替わる次世代の明かりとして期待されている「白色LED」に使用される基板材料です。LEDは白熱電球や蛍光灯に比べ、エネルギー効率が高いため省エネルギーに貢献でき、また寿命が長く水銀を含まないため、環境負荷が低いのも特徴です。この白色LEDをますます普及させ、環境保全にさらに貢献していきます。



連結財務諸表(要約)

連結貸借対照表

百万円

科目	当期末 (第83期)	前期末 (第82期)
資産の部		
1> 流動資産	522,699	368,688
2> 固定資産	569,017	560,520
有形固定資産	278,149	250,700
無形固定資産	6,943	4,704
投資その他の資産	283,925	305,116
資産合計	1,091,716	929,208
負債の部		
流動負債	256,449	264,897
固定負債	194,922	135,390
負債合計	451,371	400,287
純資産の部		
株主資本	580,276	458,280
資本金	93,242	91,821
資本剰余金	86,104	84,668
利益剰余金	403,459	283,568
自己株式	△2,529	△1,777
評価・換算差額等	9,364	37,564
その他有価証券評価差額金	12,027	34,558
繰延ヘッジ損益	790	1,170
為替換算調整勘定	△3,453	1,836
少数株主持分	50,705	33,077
純資産合計	640,345	528,921
負債純資産合計	1,091,716	929,208

>> 財務諸表に関する説明

1> 流動資産

金属価格が高水準で推移したことに伴い、たな卸資産、受取手形および売掛金がそれぞれ増加したほか、新株予約権付ローンによる長期性資金の調達を行い、譲渡性預金が増加したため前期末に比べて1,540億円増加しました。

2> 固定資産

コアビジネスである資源・金属事業および電子・機能性材料事業での積極的な戦略投資などにより、前期末に比べて85億円増加しました。

3> 売上高

金属および金属加工部門において銅およびニッケルの販売量増加と価格上昇により、前期に比べて1,656億円の増収となりました。

4> 営業利益

非鉄金属の価格変動による在庫評価影響、電子材料および機能性材料における販売価格の低下などにより、前期に比べて72億円の減益となりました。

5> 経常利益

営業利益は減益となったものの、カンデラリア鉱山(株)、セロ・ベルデ鉱山(株)およびP.T.インターナショナルニッケルインドネシアなどの持分法による投資利益が増益となったことなどによる営業外損益の増益があり、前期に比べて126億円の増益となりました。

連結損益計算書

百万円

科目	当期末 (第83期)	前期末 (第82期)
3> 売上高	1,132,372	966,764
売上原価	934,225	763,584
売上総利益	198,147	203,180
販売費及び一般管理費	42,753	40,548
4> 営業利益	155,394	162,632
営業外収益	82,191	53,640
営業外費用	19,719	10,987
5> 経常利益	217,866	205,285
特別利益	1,635	2,557
特別損失	2,997	2,225
税金等調整前当期純利益	216,504	205,617
法人税、住民税及び事業税	57,936	68,208
還付法人税等	51	85
追徴法人税等	53	26
法人税等調整額	3,812	1,203
少数株主利益(減算)	16,946	10,211
当期純利益	137,808	126,054

連結キャッシュ・フロー計算書

百万円

科目	当期末 (第83期)	前期末 (第82期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,383	95,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,413	△77,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,727	△10,073
現金及び現金同等物に係る 換算差額	1,445	1,602
現金及び現金同等物の 増減額	88,142	10,085
現金及び現金同等物の期首残高	44,333	34,250
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高	—	9
連結子会社の除外に伴う現金及び 現金同等物の期首残高(△は減少)	—	△11
現金及び現金同等物の期末残高	132,475	44,333

連結株主資本等変動計算書 平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

百万円

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	91,821	84,668	283,568	△1,777	458,280	34,558	1,170	1,836	37,564	33,077	528,921
連結会計年度中の変動額											
新株の発行	1,421	1,419			2,840						2,840
剰余金の配当			△17,917		△17,917						△17,917
当期純利益			137,808		137,808						137,808
自己株式の取得				△770	△770						△770
自己株式の処分		17		18	35						35
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△22,531	△380	△5,289	△28,200	17,628	△10,572
連結会計年度中の変動額合計	1,421	1,436	119,891	△ 752	121,996	△22,531	△380	△5,289	△28,200	17,628	111,424
平成20年3月31日残高	93,242	86,104	403,459	△ 2,529	580,276	12,027	790	△3,453	9,364	50,705	640,345

個別財務諸表(要約)

貸借対照表

百万円

科目	当期末 (第83期)	前期末 (第82期)
資産の部		
流動資産	454,727	324,288
固定資産	305,675	328,170
有形固定資産	136,637	135,381
無形固定資産	1,897	1,909
投資その他の資産	167,141	190,880
資産合計	760,402	652,458
負債の部		
流動負債	170,611	190,292
固定負債	155,782	86,891
負債合計	326,393	277,183
純資産の部		
株主資本	422,229	341,230
資本金	93,242	91,821
資本剰余金	86,104	84,668
利益剰余金	245,412	166,518
自己株式	△2,529	△1,777
評価・換算差額等	11,780	34,045
その他有価証券評価差額金	10,978	32,839
繰延ヘッジ損益	802	1,206
純資産合計	434,009	375,275
負債純資産合計	760,402	652,458

損益計算書

百万円

科目	当期末 (第83期)	前期末 (第82期)
売上高	946,762	792,391
売上原価	811,791	644,599
売上総利益	134,971	147,792
販売費及び一般管理費	29,653	27,035
営業利益	105,318	120,757
営業外収益	50,901	29,785
営業外費用	10,206	3,635
経常利益	146,013	146,907
特別利益	1,186	2,251
特別損失	2,983	1,989
税引前当期純利益	144,216	147,169
法人税、住民税及び事業税	43,898	54,914
法人税等調整額	3,507	△281
当期純利益	96,811	92,536

株主資本等変動計算書 平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

百万円

	株主資本										評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			利益 剰余金 合計						
						諸積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益剰余 金合計							
平成19年3月31日残高	91,821	84,643	25	84,668	7,455	63,110	95,953	159,063	166,518	△1,777	341,230	32,839	1,206	34,045	375,275
事業年度中の変動額															
新株の発行	1,421	1,419		1,419							2,840				2,840
諸積立金の積立						79,015	△79,015	—			—				—
諸積立金の取崩						△1,781	1,781	—			—				—
剰余金の配当							△17,917	△17,917	△17,917		△17,917				△17,917
当期純利益							96,811	96,811	96,811		96,811				96,811
自己株式の取得										△770	△770				△770
自己株式の処分			17	17						18	35				35
事業年度中の変動額(純額)												△21,861	△404	△22,265	△22,265
事業年度中の変動額合計	1,421	1,419	17	1,436		77,234	1,660	78,894	78,894	△752	80,999	△21,861	△404	△22,265	58,734
平成20年3月31日残高	93,242	86,062	42	86,104	7,455	140,344	97,613	237,957	245,412	△2,529	422,229	10,978	802	11,780	434,009

会社情報および株式状況

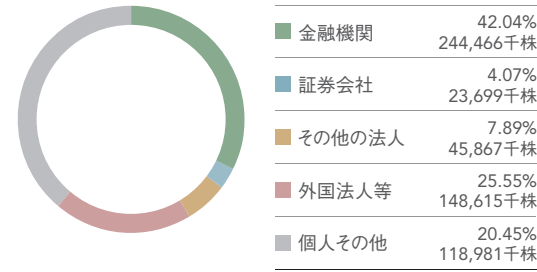
>> 会社概要

創 業	天正18年(1590年)
設 立	昭和25年(1950年)
資本金	932億円(2008年3月31日現在)
従業員数	2,184名(2008年3月31日現在)
>> 主要な営業所および工場	(2008年6月26日現在)
本 社	東京都港区新橋5丁目11番3号
支 社	大阪支社
支店等	名古屋支店、別子事業所(愛媛県新居浜市)
工場等	東予工場(愛媛県西条市) ニッケル工場(愛媛県新居浜市) 播磨事業所(兵庫県加古郡播磨町) 四阪工場(愛媛県今治市) 磯浦工場(愛媛県新居浜市) 電子事業本部(東京都青梅市) 国富事業所(北海道岩内郡共和町) 菱刈鉦山(鹿児島県伊佐郡菱刈町) 市川研究所(千葉県市川市) 新居浜研究所(愛媛県新居浜市) 青梅研究所(東京都青梅市) 上海事務所
鉦 山 研究所	
海外事務所	

>> 株式の状況 (2008年3月31日現在)

発行可能株式総数	1,000,000,000株
発行済株式の総数	581,628,031株
(うち単元未満株式数	3,903,031株)
株主数	59,912名
(うち単元未満株主数	15,532名)

所有者別状況



>> 取締役および監査役 (2008年6月26日現在)

※取締役会長	福島 孝一
※取締役社長	家守 伸正
※取締役	小池 正司
取締役	阿部 一郎
取締役	田尻 直樹
取締役	馬場 孝三
取締役	中里 佳明
取締役	牛嶋 勉
常任監査役(常勤)	北村 基樹
監査役(常勤)	葉師寺都和
監査役	前田 勝己
監査役	倉田 隆之

(注) 1. ※印は、代表取締役です。
2. 取締役のうち、牛嶋勉氏は、社外取締役です。
3. 監査役のうち、前田勝己氏および倉田隆之氏は、社外監査役です。

>> 執行役員 (2008年6月26日現在)

社 長	家守 伸正
専務執行役員	小池 正司
専務執行役員	阿部 一郎
専務執行役員	田尻 直樹
常務執行役員	橋中 克彰
常務執行役員	千田 悦
常務執行役員	馬場 孝三
常務執行役員	雷野光太郎
常務執行役員	中里 佳明
執行役員	川口 幸男
執行役員	山崎 融
執行役員	草田 隆人
執行役員	伊藤 敬
執行役員	久保田 毅
執行役員	橋本 安司
執行役員	土田 直行
執行役員	真部 良一
執行役員	緒方 幹信

>> 株式事務のお取扱いについて

事業年度： 毎年4月1日から翌年3月31日まで

株主総会： 定時株主総会： 毎年6月
臨時株主総会： 必要の都度

基準日： 定時株主総会： 3月31日
期末配当： 3月31日
中間配当： 9月30日

株主名簿管理人： 大阪市中央区北浜4丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

同上取扱場所： 東京都千代田区丸の内1丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付および電話照会先)
〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417
(その他のご照会) ☎ 0120-176-417

同上取次所： 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

公告掲載方法： 電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により
電子公告による公告をすることができない場合は、
日本経済新聞に掲載する。

>> 単元未満株式買増および買取のご請求について

当社は単元未満株式の買増制度を導入しており、株主様がご所有の単元未満株式(1～999株)を市場取引単位(1,000株)とするため、必要な数の株式の買増を当社に請求することができます。

なお、単元未満株式買取請求につきましても、従来どおりお取扱いしております。詳細につきましては、上記株主名簿管理人にご照会くださいますようお願い申し上げます。

当冊子についてのお問合せ先

 **住友金属鉱山株式会社** 広報IR室

〒105-8716 東京都港区新橋5丁目11番3号
TEL 03-3436-7705 FAX 03-3434-2215
URL <http://www.smm.co.jp/>



A-(2)-060002

古紙のリサイクルに取り組むオフィス町内会と、森林の再生に取り組む岩手県岩泉町との連携により実現した「森の町内会―間伐に寄与した紙―」を使用しています。